

令和元年度包括外部監査の結果および意見の概要報告について

所属名 森林政策課

項 目	結果報告および意見	左記に対する基本的な考え方等
滋賀県ICT推進戦略	<p>(26) 森林現況把握システムの導入[施策を実施する上で、成果を示す適切な目標を設定] (指摘)</p> <p>【結論】</p> <p>施策を実施する上で、成果を示す適切な目標を設定する必要がある。</p> <p>【理由】</p> <p>本事業では、ドローンを使用することにより、業務量の削減を図ることを目的としているが、ICT推進戦略の実施計画上の正式な目標は設定しておらず、目標達成の状況が不明確となっている。</p> <p>削減効果の差は災害の有無にも左右されるが、ドローンの使用による業務削減効果は災害調査以外の業務にも役立てることが見込まれるため、ドローン実績を調査し、適切な目標指標を設定した上で、利用研修や活用事例紹介などによってその使用を促すべきである。</p>	<p>平成30年度のドローン導入後は災害調査を中心として約18時間使用し、業務量の削減に効果を発揮したが、災害発生の有無により大きく変動することなどから、滋賀県ICT推進戦略実施計画において目標を設定していなかった。</p> <p>一方、森林資源の把握など災害調査以外でのドローン利用は研究途上であるが、導入後において、災害調査を除く使用時間は年間で約16時間に留まっている。</p> <p>今後は、森林整備のベースとなる森林の境界明確化や計画的な木材生産を進めるうえで、ドローンの利用が効果的であると考えため、4年後の令和5年度には、災害調査以外での使用時間を現在の約3倍である年間50時間を目標として設定したい。</p> <p>なお、災害調査以外の利活用を一層促進するため、ドローンの操作研修のほか、空撮で得られた画像から面積・地形の把握等の情報処理を行う解析ソフトの利用研修、さらには多様な活用事例の情報共有などに引き続き努めていく。</p>